

コロナ予備費 12 兆円、使途 9 割追えず 透明性課題

4/22 日本経済新聞

政府が新型コロナウイルス対応へ用意した「コロナ予備費」と呼ばれる予算の使い方の不透明感がぬぐえない。国会に使い道を報告した 12 兆円余りを日本経済新聞が分析すると、最終的な用途を正確に特定できたのは 6.5%の 8 千億円強にとどまった。9 割以上は具体的にどう使われたか追いきれない。国会審議を経ず、巨費をずさんに扱う実態が見えてきた。12 兆円余りをおおまかに分類すると、医療・検疫体制確保向けの 4 兆円に次いで多いのが地方創生臨時交付金として地方に配られた 3.8 兆円だ。同交付金をめぐってはコロナ問題とこじつけて公用車や遊具を購入するなど、疑問視される事例もある。自治体が予備費を何に使ったかまで特定するのは難しい。

政府は 4 月下旬にまとめるガソリン高などの物価高対策に、2022 年度予算のコロナ予備費（5 兆円）の一部を充てる構えだ。仮にコロナ問題と関係の薄いテーマにコロナ予備費が使われれば、予備費の本来の趣旨に反する恐れが強い。

通常、政府は年金の支給など特定の政策を目的にした歳出を細かく積み上げて予算案をつくり、国会審議を経て出費できるようになる。その例外が予備費だ。金額だけあらかじめ計上しておき、使い道は政府の閣議だけで決められる。

政府は最近では年 5000 億円程度の予備費を準備し、災害など不測の事態に備えることが多い。だが、コロナが広がった 20 年春以降の 20 年度補正予算で 9.65 兆円という異例の規模の予備費をコロナ向けと銘打って創設。21 年度と 22 年度の当初予算と合わせ 3 年で総額 20 兆円弱に達した。

医療・検疫の確保と地方向け交付金が3割

目的別の分類と主な項目	金額 (兆円)	比率 (%)
▼医療・検疫体制確保 ・医療提供体制の確保 ・ワクチン購入、接種促進 ・病床確保の支援	4.08	33.2
▼地方創生臨時交付金	3.87	31.5
▼個人向け給付金・貸し付け ・緊急小口資金など特例貸付 ・18歳以下への10万円給付	2.08	16.9
▼中小・雇用対策 ・持続化給付金 ・雇調金の特例措置	1.74	14.1
▼GoToトラベル	0.31	2.5
▼その他 ・供給網対策や文化芸術支援	0.20	1.7
合計	12.3	100

(注) 国会に事後報告した21年11月分までを分類。合計値は端数処理の関係で各項目の合算と一致せず

そのうち 12 兆 3077 億円は実際に執行し、国会に使い道を報告した。日本経済新聞は国会提出資料や省庁への取材で何に使われたか詳細に解明しようと試みた。各省庁や自治体が予備費を具体的に何に使ったか、最後まで確認できるものは3つの政策項目、計 8013 億円だけだった。

予備費の最終的な使い道がつかみにくいのは、予備費を割り振られた省庁が当初予算や補正予算などすでにあるお金と予備費を混ぜて管理するケースが多いからだ。会計検査院でさえコロナ関連をうたう巨額の予算がどう使われたかの全体図はつかめていない。

例えば、厚生労働省がワクチン接種の体制づくりへ自治体に配る補助金だ。ほかの経費と分別管理しておらず、予備費がどの自治体に行ったかまでは分からない。ワクチン購入費のように「企業との秘密保持契約の関係で公表できない」（厚労省）項目もある。

予備費 3119 億円を振り向けた観光需要喚起策「Go To トラベル」は感染拡大でストップした。追加投入した予備費を上回る額が使われず、約 8300 億円が滞留しているとみられる。コロナ禍のような危機に際し、柔軟で機動的に使える予備費にも意義はある。ただ、国内総生産（GDP）の数%に相当する巨大な予算を国会審議を経ずに執行できる仕組みは透明性に懸念が残る。乱暴な使い方をけん制する意味でも、外部から適切にチェックできる体制が本来必要だ。

一橋大の佐藤主光教授は「今の仕組みでは事業ごとの費用対効果だけでなく、コロナ予算の正確な規模すら検証できない」と指摘。歳出膨張への危機感が広がっても抑制する道具が欠けているとして「お金に色をつけて追跡するには、公会計のあり方自体を見直す必要がある」と話す。